

2026年5月15日

クラサスケミカルグループ 中長期の事業戦略および事業目標について

クラサスケミカル株式会社（社長：福田 浩嗣、以下「当社」）では、株式上場に向けた準備を進めており、4月下旬に東京証券取引所スタンダード市場に上場申請を行いました。今般、中長期的な事業環境を踏まえた当社グループの事業戦略および事業目標について、下記のとおりお知らせします。

1 経営方針

当社グループは、1969年に大分石油化学コンビナートの操業を開始して以来、九州で唯一のエチレンプラントを有する企業グループとして石油化学製品を製造・販売し、社会に欠かせない製品やサービスを提供することで、多様な産業の発展と人びとの豊かな暮らしを支えてまいりました。

今後は、「明日の暮らしを化学で支える」というパーパスのもと、石油化学製品の安定供給と持続的な収益創出に加え、高付加価値製品の販売や新規事業の創出を通じて利益成長を目指します。さらに、当社の技術力を最大限に活用し、カーボンニュートラルと資源循環型社会の実現をリードする次世代石油化学カンパニーとなるべく、まい進してまいります。

2 中長期的な事業環境

- ◆ 石油化学の事業環境を示す代表的な指標であるエチレンの世界の需要は、新興国の成長が需要拡大をけん引し2026年から2030年にかけて年率3%程度の安定的な市場成長が見込まれます。他方、世界のエチレン供給は、これまで中国を中心とした大型プラントの新設・増設により需要増加を上回るペースで供給能力が増加してきたものの、今後は増加のペースが鈍化することが見込まれます。但し、2030年頃まではアジア域内の需給バランスは弛緩した状況が続く見通しです。
- ◆ 日本国内においては、2025年のエチレン換算内需は約400万トンであり、2030年頃まで概ね横ばいで推移する見通しです。需要産業別にみると、建設や小売分野の需要は縮小傾向にありますが、自動車、食品、エレクトロニクス分野の需要は堅調であり、高付加価値用途では今後の成長が期待されます。
- ◆ 石油化学業界の動向としては、韓国、台湾、ASEANなどの各地で、2024年以降エチレンプラントの停止が見られ、今後も再編や更なる停止による生産能力削減が計画されています。また日本国内においては12基中4基のエチレンプラントが停止される計画となっており、2030年頃までに国内の生産能力は内需見合いの水準となることが見込まれます。
- ◆ カーボンニュートラルをめぐる事業環境については、日本でもCO₂排出量取引の義務化など、脱炭素に向けた規制が具体的に動き始めています。一方で、化学産業ではこれまで培ってきた技術・ノウハウ・設備を活かし、さまざまな環境課題の解決策が検討・実行されており、新たなビジネスモデル創出の機会にもつながっています。具体的には、CCU（CO₂分離回収・利活用）の技術開

発が加速しているほか、廃プラスチックを化学的に分解して再び原料として利用するケミカルリサイクルの社会実装に向けた動きも見られます。こうした取り組みを通じて、化学産業は循環型社会を支える重要な役割を果たすことが期待されています。

3 中長期の事業戦略

3.1 エチレンプラント（基礎化学品）

- ◆ 当社大分コンビナートのエチレンプラントは国内第2位の生産能力¹を誇ります。2010年にはエチレンプラントの基幹設備である分解炉の一部を老朽更新しており、エネルギー効率改善や原料多様化能力拡大により競争力を強化しました。また、エチレンプラントは2014年以降停止トラブルもなく²、高い設備信頼性を背景に安定生産を継続し、製品の安定供給を続けています。
- ◆ 今後も、設備信頼性の向上やエネルギー効率の向上によるコストダウンを追求し、川下誘導品の競争力強化につなげます。本年1月には当社大分コンビナートが特定認定高度保安実施者³（通称：A認定）に認定されました。国内業界初の取り組みとして、定期修理周期を4年から6年へ延長し、修繕費の削減や定期修理時の販売機会損失縮小を図ります。スマートデバイスやAI（人工知能）技術を保全管理や運転管理に活用しコスト削減にも取り組んでまいります。また、誘導品需要に見合った最適な稼働を追求し、収益力の更なる向上を目指します。

3.2 誘導品（合成樹脂・有機化学品）

- ◆ 大分石油化学コンビナートの誘導品群は機能・品質の差別化や高い市場シェア、独自の製造プロセスを背景に競争優位性を持ち、当社のエチレンプラントの安定的な高稼働を支えています。
- ◆ 合成樹脂ポリプロピレンに関しては、事業強化と収益拡大を企図し、サンアロマー株式会社を2016年に連結子会社化しました。同社では差別化された高付加価値製品を生み出すことが可能な触媒、製造プロセスを保有しています。

今後は、食品容器分野・自動車分野等を戦略分野と位置づけ、高付加価値製品の開発・販売拡大に注力してまいります。食品容器分野では耐衝撃性・透明性等の品質・物性要求、自動車分野では他素材からの代替による軽量化とコストダウン等、高まる顧客ニーズを捉え、顧客との共同開発により高付加価値製品の開発・販売拡大を進めます。

- ◆ 酢酸誘導品を中心とする有機化学品に関しては、2010年代に不採算事業からの撤退や製法転換によるコスト競争力強化などの事業構造改革を実行しました。酢酸エチルや酢酸ノルマルプロピルをはじめとする多くの製品は、コア技術である触媒技術を活用した高い触媒性能、自社開発製造プロセスの優位性を背景に、国内市場において高いシェアを誇ります。

今後は、触媒性能の更なる向上を追求するとともに、高付加価値用途での市場成長を捉えて国内外市場でのシェアを高め、事業を拡大していく方針です。高純度アリルアルコールは、世界的な市場成長を見据えて2024年8月に生産能力の増強投資を実行しました。当社は同製品の世界外販市場

¹ 生産能力は非定修実施年ベース

² 2022年地震発生時の安全停止を除く

³ 高圧ガス保安法において高度な保安を確保することができる者として経済産業大臣に認定された認定高度保安実施者のうち、さらに高度なリスク管理を実施している事業者として経済産業大臣に認定された者

シェア 60%⁴を誇るトップメーカーであり、中国や欧州での販売拡大によりグローバル市場でのプレゼンスをさらに高めてまいります。

- ◆ その他、当社の持分法適用会社である日本ポリエチレン株式会社の大分工場では、品質の差別化が可能な触媒、製造プロセスを強みとして、自動車分野や半導体分野向けの高付加価値なポリエチレンを製造・販売しており、今後も継続して競争力向上を図ってまいります。

3.3 新規事業創出

- ◆ ナレッジビジネスとして、中国やインド等での新規プラント建設需要の高まりを捉え、当社酢酸誘導品の製造技術や触媒技術のライセンス事業の拡大に注力します。初期投資やコストがかからず、安定的な収益が見込まれます。またライセンス供与先への触媒販売により継続的な収益も期待されます。酢酸誘導品の一つである酢酸ビニルのライセンスにおいてはこれまで3件の成約実績があり、引き続き同ビジネスの拡大を進めます。
- ◆ また、更なる利益成長実現のため、新規事業の創出に向けた取り組みを強化します。研究開発やマーケティングに係る最適な経営資源配分と機動的な推進実行を可能とする社内体制を立ち上げ、需要成長が見込める分野や新製品・新素材の調査ならびに模索研究を本格化します。また、自前主義にこだわることなく外部との連携を重視し、オープンイノベーションの推進による新たな価値の創出、他社との事業提携やM&Aなどによる非連続的な利益成長のための施策も検討してまいります。

3.4 カーボンニュートラル戦略

- ◆ 当社では、CO₂排出量（スコープ1、スコープ2）の削減目標について、「2035年に2020年比で30%削減」、さらに「2050年度にネットゼロ達成」を掲げています。2035年までの削減目標達成に向けては、省エネルギー、低炭素燃料への転換を中心に削減を進めます。また2050年ネットゼロ達成に向けては、脱炭素燃料への転換やCCU技術の実装を目指します。
- ◆ CCUに関しては、工場排ガスに含有される低圧・低濃度CO₂を低コストで分離回収する分離剤・システムの開発、また分離回収システムにより回収したCO₂から化学品を製造する革新的な技術開発を現在進めています⁵。加えて、バイオマス原料の利用拡大や、九州域内の廃プラスチック由来の原料によるケミカルリサイクルの実装に向けた検討・システム構築を進めます。
- ◆ CCUによるCO₂の再資源化やケミカルリサイクル原料の活用は、地産地消の炭素循環型事業へのモデル転換であり、事業の持続可能性を高めます。今般のイラン情勢の緊迫化によって顕在化した原料の海外調達への依存リスク、化石燃料への依存リスクの低減に寄与します。さらに、創出された環境価値を製品に新たな価値として付加し、サプライチェーン全体でのCO₂排出削減を図る顧客ニーズを捉えて販売することで、将来の利益成長をけん引する事業へ育成してまいります。

4 キャピタルアロケーション方針

- ◆ 製品の安定供給に資する製造設備の維持更新投資、および安定的な株主還元を優先しつつ、戦略投

⁴ 当社調べ

⁵ 本事業は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金事業として実施

資ならびに財務健全性を勘案した最適なキャピタルアロケーションを行う方針です。

- ◆ 今後 4～5 年間の設備投資に関しては、当社の強みであるオペレーショナルエクセレンスを維持・向上すべく、老朽更新を中心とした製造設備の維持更新投資に重点を置きます。戦略投資は、主に CCU 関連の研究開発投資を計画しており、2030 年代の事業化を見据えた技術開発を継続します。なお、その他のカーボンニュートラル関連投資に関しては、CO₂ 排出量削減とコストダウンの両立が可能な省エネルギー投資を中心とする方針であり、当面は大規模な投資は計画しておりません。
- ◆ 株主還元は D/O E⁶5% を目標とし、安定的な配当を実施する方針です。当社はこれまでも石油化学事業特有のシクリカルな市況下において、安定的にキャッシュ・フローを創出してまいりました。上場後は当社の強みを活かすとともに、利益成長を実現し、業績やキャッシュ・フロー、財務状況等に依じて還元水準の継続的向上を図る考えです。
- ◆ 財務の健全性に関しては、外部格付やネット D/E レシオを大きく毀損しないことを前提に、投資や株主還元とのバランスを見ながら有利子負債の活用を図ります。

5 事業目標

当社グループは、国内トップクラスの競争力を有する石油化学メーカーとして、ROI C⁷ を長期的には約 10% まで引き上げることを目指す姿と位置付けております。前述の事業環境見通しおよび事業戦略を前提として、以下の事業目標を設定しました。

	2024 年実績 ⁸	2025 年実績 ⁹	2026 年計画	2027 年計画	事業目標 (2030 年近傍)
営業利益	86 億円	42 億円	精査中	約 90 億円	100～120 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	50 億円	31 億円		約 60 億円	70～75 億円
ROE ¹⁰	7.8%	4.7%		約 8%	約 9%
ROI C ¹¹	4.5%	2.4%		約 5%	約 6%
配当金額	-	-		30 億円程度	-

- ◆ 目標策定の前提として、為替は 145 円/ドル、国産ナフサ価格は 64,000 円/Kl を使用しています。
- ◆ 中東地域における紛争継続、それに伴う当社製品の原料となるナフサの供給確保の見通しや顧客の需要動向など今後の事業計画への影響が不透明であり、2026 年 12 月期の計画値は現在精査中です。また 2027 年以降の計画に関しては、2025 年 12 月時点での見通しによるものであり、足元の情勢変化によっては今後見直す可能性があります。

以上

⁶ 株主資本配当率。配当金総額 / 期首期末平均株主資本

⁷ 投下資本利益率。(営業利益-税金費用) / (運転資本+固定資産) にて算出

⁸ 2024 年実績は、レゾナック石油化学事業部での管理会計ベースの値

⁹ 2025 年実績は、当社連結の未監査の数値を使用

¹⁰ 自己資本利益率。親会社帰属当期純利益 / 自己資本 (純資産-非支配株主持分)。2024 年実績、2025 年実績の数値は各期末残高の数値を用いて算出

¹¹ 2024 年実績、2025 年実績の数値は各期末残高の数値を用いて算出

本資料は、クラサスケミカル株式会社（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。米国、日本国又はそれ以外の一切の法域において、適用法令に基づく登録若しくは届出又はこれらの免除を受けずに、当社の有価証券の募集又は販売を行うことはできません。

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報につき、その真実性、正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。本資料に記載された将来に関する記述は、社会経済情勢、企業の動向、他社との競業、技術革新、規制環境、為替、その他経営環境等により、本資料に記載の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負いません。